

# 清末における「商紳」層の形成と近代工業の生成

曾 田 三 郎

私の報告の目的は、一九世紀後半の清朝末期に報告の対象となる時期を設定し、新興の商工業資本家の結合形態の、商會の創設にいたるまでの変遷が有した意味を、外商への経済的対抗という視点から分析することにあつた。これまでのこの時期の中国側からの外国列強への対抗は、民衆闘争の視点から研究されることが多かったが、この報告ではしばしば「商紳」あるいは「紳商」と称されるような新興の商工業資本家の、独自の対抗のあり方を問題としたのであつたのである。

—

まずはじめに、一九世紀後半の中国の輸出貿易の概況を示した。周知のことであるが、この時期の中国の二大輸出品は茶と生糸で、一八七三年までは総輸出額に占める比率が九〇パーセント以上であり、その後この比率は低下するもの、一八九四年においても過半を占めている。このなかの生糸については、上海と広州からの輸出が大部分を占めており、な

かでも前者からのものが多かった。茶については、秦惟人の研究によれば、産地と紅茶・緑茶の別によって輸出港が分散しており、上海はあまり重要な位置を占めていなかったようであるが、上海経済の側からみた場合、茶輸出をめぐる商業が重要性を有していたことは、「申報」の論説がしばしば指摘しているところである。

そこで次に問題になつてくることは、この二つの商品の産地から輸出港までの流通形態である。この問題に関しては宮田道昭のものはじめいくつかの研究成果があるが、開港後からの外商の内地購買の追求は結局は実現せず、一八六〇年代以後の上海の中国商による茶棧、糸棧などの茶・生糸の販売機構の整備は、外商の内地購買を減少させることになつた。清末における茶や生糸の産地から輸出港までの流通形態、それに外商が上海、漢口といった輸出港での取引に制限されている状態については、「支那経済全書」第二輯、第一二輯などに記されている。

輸入品の国内流通の状態については、詳しく言及する余裕

がなかったが、郝延平 (Hao Yen-ping) は当時のイギリス領事の言葉を引用しながら、輸出品以上にはやくから、中国商の手に掌握されていたことを示唆している。当時の日本の領事報告もまた、輸入品の国内流通における中国商の優位を強調していた。

それでは茶・生糸などの輸出品の国内流通を掌握し、商業利益の獲得を可能にしていた中国商はどのような人々であったろうか。具体的事例をあげて検討した。上海に茶棧を開設し、産地からの集荷と外商相手の販売を担当した中国商には、広東の出身者が多かったようである。これは茶が開港以前からの重要な輸出品で、はやくから廣州で外商が買付けており、この関係で上海が最大の貿易港となった後も、外商が広東商人を買辦などとして茶の買付にあたらせていたためであろう。上海における広東出身の代表的茶商として、唐廷枢と徐潤をあげることができる。彼らは広東省の同一の県の出身者であるだけでなく、ともに買辦である点も共通している。買辦というと、外商からの給与と外商の経済活動を仲介することによる手数料収入のみに収入源がある、まったく外商に従属している人物を想像させるが、実際にはそうではない。二人の人物はともに買辦でありながら、独立した茶商としても活動しており、唐廷枢は買辦の時から、徐潤は買辦をやめてから、それぞれ上海に茶棧を開設している。買辦の近代的企業への投資を可能にする資本蓄積が、決して買辦としての収入のみに依存していたわけではないことは、郝延平の研究から

一般的にもいえることである。

もう一点この二人の人物に共通していることは、いずれも捐納によって官位を得ていることである。以上のようなすべての点は、やはり茶棧の経営に関与した鄭観応にも共通している。

上海での生糸をめぐる商業にも、当初は広東出身の商人が活躍していたようであるが、次第に湖州をはじめとする生糸の産地出身の商人に主力が移行していった。浙江省の生糸産地には、四象・九牛として著名な生糸商が成長していったが、上海にも生糸の産地出身の商人たちが糸棧の開設をすすめた。後者のような人物として、黄佐卿、吳少卿、楊信之の三人をあげておこう。この三人のなかで吳少卿は瑞記洋行の買辦でもあり、楊信之は、徐鼎新の研究によれば同じく買辦兼糸棧経営者である。茶商と同様に官位の取得もみられ、黄佐卿は「候補同知」の位を得ている。産地の生糸商の場合にも、子弟の郷紳としての資格の取得はしばしばみられる。

唐文権によれば、紳と商の一体化は一八六〇年代以降に進展し、「地主士紳」の商工業投資と商工業資本家の紳士化という現象が出現した。紳・商一体化は当時の「申報」紙上の記事にも十分にうかがえるのであり、実際に官位を得るか否かはともかくとして、上海のようにいち早く経済的繁栄を経験し始めていた都市においては、商人の社会的地位が上昇し、他方で上海における商業利益の魅力は、周辺地域の郷紳の資本を上海にひきつけることになった。

横山英は、辛亥革命において指導的な役割をはたした立憲派勢力の支持基盤としての「商紳」層の形成を、二〇世紀の最初の一〇年間にもとめ、その直接的な指標を清朝政府による「華商辦理農工商実業爵賞章程」の公布や商会の成立にいたが、清朝政府が法令によって促進しようとするか否かとはともかくとして、事実としては「商紳」層の形成は一九世紀後半からすでに始まっていたのであり、商会の成立も清朝政府の政策的側面からのみ見るのではなく、同業的な結合から地域的な結合への展開の必要性を、民間の資本家の側に即して検討する必要がある。

二

上海で最もはやく創設された会館は、上海と崇明籍の船商を構成員とする商船会館であったといわれているが、これは南北間交易の要地という上海の位置を反映しているといえよう。それでは開港以後、上海が中国の外国貿易の中心になり、新たに上海で盛んに取引されるようになった茶、生糸などの輸出品、あるいは外国綿布などの輸入品の商業にかかわり、北市の経済的繁栄を担うようになった中国商は、どのような団体を結成したのであるうか。

まず茶商と糸商についてみると、一八五五年に糸茶公所という団体が結成されている。この名称からわかるように、この公所は茶商と糸商の共同の団体である。二つの業種の商人

が共同の団体を結成した理由については、明確にはわからないが、次のようなことが推測できる。第一に、いずれの商品も輸出品であること、第二に、開港以後しばらくは、いずれの商品の取引においても、広東商人が有力だったことである。その後、両業は分離し、それぞれ独自に糸業会館、茶業会館を創設した。この分離の理由も不明であるが、糸業への浙江商人の進出による一体性の弱体化が背景にあったのかもしれない。分離して成立した糸業と茶業の同業団体の役員として指導的地位にあった人物は、「商紳」の具体的事例としてすでに言及した商人たちである。

他方、輸入品についてみると、主要な輸入品である綿布の上海内での、あるいは内地への販売を担う中国商の団体が創設されている。この団体は洋布公所振華堂（後には洋貨公所振華堂）という名称で、同業者の商業の振興や団結の維持、相互扶助を目的に創設された。このように輸入品を扱う中国商の間でも同業団体が結成されていたのであるが、この団体の構成員について注目しておかねばならないことは、「上海市棉布商業」が記述している具体的事例からわかるように、上海あるいは江浙地方の郷紳と思われる人々が洋布商業に進出していることである。このことから、すでに言及した紳

・商一体化が、公然と進展していたことがわかる。以上のような中国商の同業団体は、外商との関係においていかなる役割をはたすことになったのか、まず外国人の会館・公所観を通してみておこう。中国海関の一〇年報（一九二

二(三一)は、一八七〇年代以前の茶の買付の実状に言及し、産地の状態に無知で、しかも狂乱的な競争で買付けようとす  
る外商と、同業団体の下に結束している中国商を、対比的に  
描いている。また清末の中国経済について調査した根岸浩は、  
『東亜同文会報告』に執筆した論文のなかで、日本人を含む  
外国人の立場から中国での通商難に言及し、その原因の一つ  
として「会館公所ノ反抗」をあげていた。この二つの事例に  
うかがえるように、外国人の眼には中国商の団体が対抗的な  
ものとしてうつっていたのである。

中国商の同業団体のなかに外商への対抗的意思があったこ  
とは、その規約などにもうかがえる。一八七〇年に茶業が独  
自に会館を創設した時に制定された規約は、茶の取引をめぐ  
って外商との間で対立する問題が生じたときのために、外国  
の商業上の規則に詳しい人物を配置することにしており、ま  
た代金の支払い遅延などの原因による紛争の継続中は、当該  
外商との取引の中国側同業者の一斉の停止と、違反者への罰  
則を定めている。中国商の同業団体の外商への対抗的意思は、  
実際の行動にも表れており、一八七〇年代はじめに外商の代  
金の不払いをめぐって、糸・茶両業の同業団体は、中国側官  
憲にも訴えながら、商品の引渡しと同時に代金の支払いを完  
了させるように努力している。

### 三

清代の「申報」の記事を読みすすんで行くと、一八八〇年  
代以降、上海糸・茶業の不振がしばしば報道されるようにな  
る。古田和子、秦惟人などが指摘しているように、生糸・茶  
といった中国の主要な輸出品は、一八七〇年代後半、とりわ  
け八〇年代に入って売手市場の状態がくずれ始めたのであ  
る。この糸・茶業の不振のなかで中国商の間の結束はみだれ  
始め、一八九〇年代の「申報」の記事には、外商の側の結束  
の強さと中国商の側の無統制が指摘されており、一八七〇年  
代以前の茶取引とはまったく反対の状態が出現するようにな  
ったことがわかる。

中国の糸・茶商の経営に困難を生じさせるようになった大  
きな原因は、一八七〇年代を画期に輸出品の価格が産地の状  
態よりは、ロンドンの市況に大きく規定されるようになった  
ことにある。この変化をもたらした要因としては、二つの点  
がある。一つはスエズ運河の開通やロンドン——上海間の電  
信の開設といった運輸通信手段の変革であり、もう一つは中  
国糸・茶の国際市場における地位の低下である。前者の点に  
ついては海関の一〇年報が明確に指摘しており、変革以前に  
おいては、生糸や茶の価格は産地の状態や開港場での需給に  
よって決定されていたが、変革後はロンドンの滞貨の状態や、  
市場における現在および将来の需要に決定されるようになった。

たのである。

国際市場における中国茶の独占的狀態をおびやかすようになったのは、緑茶を中心とするアメリカ市場では日本茶、紅茶を中心とするヨーロッパ市場ではインド・セイロン茶であった。また生糸についてみると、蚕病を克服したイタリアとフランスの製糸業の市場への復帰と、新興の生糸輸出国である日本の出現によって、中国糸は国際市場において後退し始めた。

一八八〇年代以降の「申報」が、その論説において商工業振興のための行政機構の新設を主張し、税制等の面での商工業の保護政策の実施、それに製糸業などの工業における技術革新を主張するようになった背景として、以上のようなことを念願におく必要がある。同様なことは、鄭観応の経済面の改革論についても考える必要があるが、彼は「盛世危言」において、中国経済の現状について「申報」の論説と共通した面を含む認識を示し、より詳しい改革論を展開している。

日清戦争以前の現状認識と改革論を提示していると考えられる五巻本の「盛世危言」（一八九四年刊）のなかで、鄭観応は中国の経済不振の原因を官側と商側の相方にもとめ、官側については中国商を保護しようとはせず、むしろ圧迫していることを批判し、中国商保護のための新しい行政機構の創設を提起している。鄭観応の提案では、これまでの中央の行政機構のほかに、商工業の振興を担当する部局として商部を新設し、地方の経済の要地には商務局を創設し、そこには地

方官だけでなく声望のある「紳商」も参加させることになっている。商務局の業務としてあげられていることは、輸出品の改良・増産、輸入品の模倣生産の促進、それに中国商の子弟の啓蒙などである。

一方、中国商の側については、愚昧なものが多く結束が弱いことを批判し、中国商自身の団体として商務公所を創設させ、「商董」を選出させてその運営にあたらせることを提起している。商務公所の主な仕事は、同業者間の市況についての討議を促したり、それを基礎にして改良案を作成することなどである。

輸出入商品の国内流通を担う中国商は、「商紳」を中心に中国史上に存在してきたのと同様な同業団体を結成し、そこに結集して外商に対抗しつつ自らの利益の保持につとめた。しかし一八八〇年代以降の糸・茶業の不振、それによる中国商の結束の弱化は、国家による中国商の保護と、中国商自身の新たな結合形態の創出を必要にした。この問題をめぐる提案は「申報」紙上においても断片的にみられたが、議院制度の導入を含む改革論を提起していた鄭観応の著作のなかではより体系的なかたちで展開されており、その内容は日清戦争後、および二〇世紀に入ってから清朝政府の実際の政策とも密接な関連をもっているように思える。

なお本稿は、シンポジウム当日の報告の概略をまとめたものである。  
（広島大学文学部）